

Risk Flash No.99

(Vol.3 No.37)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.in/main.cgi?c=10/2>

- 新年に向けて：激動する国際環境の中で、大学の新たな役割・・・ P.1
- 今週の著書紹介：経済学の巨人 危機と闘う
一達人が読み解く先人の知恵・・・P.2
- 教員紹介：佐野洋史
リスク研究センター通信・・・ P.3

新年に向けて

激動する国際環境の中で、大学の新たな役割

リスク研究センター長 くぼひでや 久保英也

韓国大統領の竹島上陸に伴う日韓関係と尖閣諸島の国有化を含む日中関係の悪化とは、外交のみならず、経済にも暗い影を落としています。滋賀大学も国際交流協定を結ぶ大学として韓国には啓明大学（デグ市）、中国には東北財経大学（大連市）があります。このような時代に大学の役割、リスク研究センターの役割とは何かを改めて考えてみたいと思います。

現在、韓国の啓明大学（デグ市）とは、日韓広域連合（関西広域連合と韓国中南部の大慶圏広域経済発展委員会）の協業をリスク研究センターがコーディネーターとなって推進しています。その中の1つに日韓の環境研究の推進があります。10月24～26日に滋賀県長浜市で行われたびわ湖環境ビジネスメッセにおいて、韓国企業・団体の一括出展（9企業・団体）に加え、韓国慶尚北道（日本の県に相当）の李仁善副知事と滋賀県の嘉田由紀子知事の女性知事による公開会談を企図し、大きな反響がありました。ただ、その実現に向けての道のりは厳しいものでした。準備のピーク時を迎えていた8月10日に韓国大統領の竹島上陸の事件が起きました。「こんな時こそ大学の人的パイプの力が問われる」と自分に言い聞かせましたが、外交関係も日韓両国民の国民感情も最悪となり、参加企業の相次ぐ辞退など企画は撤回寸前まで追い込まれました。

しかし、8月22日に行われた滋賀県の記者会見の中で、嘉田知事は李副知事との対談の予定を明らかにし、当然記者から辛辣な質問も出る中、「自治体は自治体同士、文化や経済で交流することが重要だ。会談は実現させる」ときっぱり答えられました。外交や中央の政治がもつれても、大学の学術交流で必ず日韓のパイプは維持すると私も腹を固めました。

一方、メッセ開幕の直前に発生した10月の慶尚北道での化学工場のガス漏れ事故は大きな被害が出て、国が慶尚北道を特別災害地域に指定したため（当然委員には副知事が選出）、来日が急遽困難となりました。この時、李副知事が「短期間に2度も訪韓してくれたリスク研究センター長との約束を破るわけにはいかない」と慶尚北道知事を説得し、来日が決まりました。

2人の知事・副知事の高潔さと信念がこのイベントを実現させたわけですが、その土台としての「互いの信頼」の重要性を強く感じました。

国際的なパワーバランスが変化し、国と国が激しく対立する時代において、大学の使命も変わるのではないかと思います。各大学が進める国際共同研究は、単に、研究成果を求めることだけではなく、研究者が長期にわたる信頼関係を醸成する中で、信頼しあえる仲間を1人でも多く作ることが求められているのではないのでしょうか。それは、互いの大学の留学生を育て合う教育によっても、また、今回我々が進めた大学外も巻き込んだ国際交流活動の推進によっても、実践できると思います。

滋賀大学がアジア研究で優れた業績を出すのはもちろんのこと、信頼感を築いているアジアの研究者や関係者の数が最も多い大学と言われるように、リスク研究センターは今後も活動を続けていきたいと考えます。

今週の著書紹介

経済学の巨人 危機と闘う
—達人が読み解く先人の知恵



編者：日本経済新聞社

著者：滋賀大学名誉教授 酒井泰弘

社会システム学科准教授 柴山桂太 ほか

収録：日経ビジネス人文庫 (ISBN978-4-532-19666-0)

概要：

いまや世界経済は、100年に一度の大不況を迎えているといわれる。かつて1930年代の世界大恐慌は、経済学の長い歴史においてケインズ革命という「経済学の一大変革」をもたらした。ところが、現在直面する大不況に対して、指針となるべき「羅針盤」が未だないというのが、現代経済学界の悲しむべき状態である。されば、「温故知新」の精神に従って、いま一度スミス、ハイエク、ナイト、ケインズ、ミンスキーなど先人の業績を読み解き、そこから現代に活かす道を見出そうという企画が現れても不思議ではないだろう。そういう野心的な企画の一つが、ほかならぬ本書なのである。

「百聞は一見に如かず」。目次と執筆者（敬称略）を列記しておこう。1. 貨幣論の系譜（岩井克人）、2. キンドルバーガー（竹森俊平）、3. ハイエク（八代尚宏）、4. ケインズ（柴山桂太）、5. フリードマン（土居丈朗）、6. フランク・ナイト（酒井泰弘）、7. ミンスキー（吉川洋）、8. J. S. ミル（斉藤誠）、9. ハーバート・サイモン（松井彰彦）、10. ジェヴォンズ（今井賢一）、11. マーシャル（矢野誠）、12. ブローデル（山内昌之）、13. ジョン・ロー（北村行伸）、14. シュンペーター（後藤晃）、15. リカード（若田部昌澄）、16. カール・シュミット（水野和夫）、17. アダム・スミス（西村和雄）、18. 今、求められる「知」（堂目卓生）、19. 転換期の世界に針路（土居、岩井、松井）

執筆陣は多彩豪華である。是非一読を勧めたいタイムリーな著作であると思う。

著者のつぶやき

「天災は忘れた頃に来る」とは、稀代の物理学者・随筆家たる寺田寅彦の有名な言葉である。私はこれにヒントを得て、「天才は忘れた頃に来る」と付け加えたい。自然上のテンサイであれ、学問上のテンサイであれ、テンサイと称されるものは繰り返し現れ、見事に復活するものである。

実は、2011年晩秋のころである。日本経済新聞社編集部から、「フランク・ナイトに学べ」の原稿依頼が突然舞い込んだ。連載コラム「やさしい経済学」では、「動乱と巨人」というタイトルの下に、経済学の天才たち巨人の思想を振り返り、今の大不況局面でどんな教訓を得るべきか、というシリーズを始めたいという。わが滋賀大学から、将来性豊かな柴山桂太准教授も「ケインズに学べ」の項目を担当されるという。私はもちろん、即座に執筆をお引き受けした。この連載企画は当初から大きな反響を呼び、今回の文庫版発行へと結実したわけである。

思えば、はるか18年前の1994年に、同じ日経「やさしい経済学」欄で、寡占理論の先駆者「クールノー」を執筆したことがある。経済学の歴史を飾る巨星という点では同じであるが、クールノーとナイトとでは立ち位置が相当に異なる。時代はやはり変遷し、今や「寡占のテンサイ」よりも「不確実性のテンサイ」のほうが、学界や言論界で大もてするようだ。一種独特な「無常観」を感じる今日この頃である。（酒井泰弘）

教員紹介 「佐野洋史」

私が滋賀大学経済学部に着任して、もうすぐ1年が経ちます。これまで大学以外の研究機関に勤務していたため、大学運営に関する業務や教育活動について色々と学ぶことが多く、また研究活動においても、同僚の先生方から多くの教示を得た1年でした。



私の専門は医療経済学であり、主な研究テーマを「医療・介護従事者不足の問題の解明と解決策の導出」としています。医師や介護労働者の就業行動、具体的には、医師や介護労働者がどのような勤務条件を重視して就業先を選ぶのかを分析し、医療機関や介護事業所が医師や介護労働者を確保するにはどのような対策が有効であるかを検討してきました。

今後人口の高齢化が進む地域社会において、住民に必要な医療・介護サービスを提供するために医療・介護従事者を確保することが、ますます重要な政策課題となります。本学では、これまでの研究活動で得られた知見を活かし、滋賀県をはじめ、地域の医療・介護従事者不足の原因を把握し、取るべき対策を明らかにする研究を実施していくつもりです。地域に医療・介護従事者の雇用を生み出すことは、地域社会・経済の活性化にもつながります。特に、介護労働者は通勤時間の短い就業先を選ぶ傾向があるため、その確保対策がより地域内の雇用創出と経済の活性化につながりやすいと考えています。

本学の講義では、医療経済学や社会保障論などを担当しています。研究活動に励むのはもちろんのこと、医療、介護、年金といった社会保障の問題に関心を持つ学生が1人でも増えるよう、教育活動にも注力していきたいと思えます。

経済学科准教授 さのひろし 佐野洋史

リスク研究センター通信

リスク研究センター・ワークショップ

第6回 2012年12月21日

田多英範氏 「日本・東アジアの少子高齢化」

12月21日（金）に、今年度のリスク研究センター連続ワークショップの最終回として、流通経済大学名誉教授の田多英範氏による「日本・東アジア



の少子高齢化」と題した講演が行われました。講演の中で田多氏は、①終戦直後の失業や貧困問題に対応するために日本で福祉国家体制が導入されたこと、②高度成長期における完全雇用の達成によりその失業・貧困問題が後景に退き、それに代わる新しい問題として人口の高齢化（1970年代以降）と少子化（1990年代以降）が現れたこと、などを指摘しました。また、現在日本が直面している非正規労働の増加や少子高齢化の問題は、従来型の経済成長や短期的な金融緩和では解決できないという見通しを示しました。講演後には、女性の社会進出と少子化の問題、今年の衆議院選挙と福祉の問題などについて質疑応答が行われました。

（経済学部特任准教授 りれんか 李 蓮花）

卒業生の方々へ

～後輩のためにご協力をお願いします～

現在、滋賀大学経済学部では、1999年から2009年の間に、金融業、メーカーおよび公務員等に就職された卒業生の方々（一部）を対象に、アンケートを実施しております。

このアンケートは、上記業界で活躍されている卒業生の方々の特性を知ることによって、本学の教育プログラムの改善に役立てようというものです。

しかしながら、1月6日現在の回答率は4%と低迷しております（平成25年1月15日（火）締切）。アンケート葉書が届いた卒業生の方で、未回答の方は後輩のためにぜひご回答をお願いいたします。

※ご回答は、葉書に記載のURLからしていただくことができます。（就業力育成支援室）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours: 月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp